

資本主義パラダイムの変革 と協同組合コミュニティ



津田 直則

Tsuda naonori

●桃山学院大学 名誉教授

はじめに

本稿は、拙稿「資本主義経済体制を超えて一社会変革と連帯社会―」（2013年本誌夏号）を踏まえての展開になっている。まず前回の議論の粗筋と今回の議論のテーマについて述べておこう。

現代社会はあらゆる分野で危機が進行している時代である。これは資本主義経済体制の矛盾の表れであり、危機は**経済システムの危機、人間性の危機、自然環境の危機**として進行している。人間性の危機は経済システムの矛盾の結果であり、競争社会の中で倫理やモラルが崩壊し、

格差社会の中で宗教・民族の争いが拡大し、貧困と排除の中で人間の尊厳が失われていくことである。自然環境の危機も、科学至上主義と資本主義経済における生産、消費、廃棄の大規模化による自然破壊の結果である。

これらの原因としての資本主義経済を分析していくと、上の3つの危機は資本主義のパラダイムと直結しており、パラダイムの修正・変革なしには解決できない問題であることがわかる。資本主義経済のパラダイムとは表1に示された6項目をいう。

今回の議論のテーマは1. 正義を取り

＜表1＞資本主義経済体制のパラダイム

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①新自由主義（自由を現代思想における価値の最高位に位置づけるといふ思想）②利潤動機（企業の行動目的は金銭的余剰を最大にすること）③営利企業（株式会社に代表される利潤獲得を目的とした1株1票の世界）④競争システム（経済主体が同一の目的に向かって私的利益を競い合うシステム）⑤市場システム（需要と供給で価格や売買量が決まるシステム）⑥政府の政策システム（政府が目的と手段をもって社会経済に介入するシステム） |
|--|

戻す社会変革、2.「連帯社会」の理念・価値の精緻化、3.社会的経済と協同組合コミュニティの型について、である。

1. 正義を取り戻す社会変革

現代資本主義が3つの危機をもたらしている点については前回議論したとおりである。このような事態が生じたの一言でいえば、自由の乱用と正義の喪失が起こったからである。近代思想に現れた自由、平等、博愛の精神が継承されず、自由だけが強調されたために正義が失われていき、自由は強者の自由であって真の自由でなくなり、ゆがんだ自由と失われた正義の時代になってしまった。書店の店頭には正義に関係した本が増えてきている。リバタリアンのような自由主義者は正義とは自由であると強弁するが、米国社会には真の自由も正義も存在しない。

自由には善を働く自由もあれば悪を働く自由もある。キリスト教は自由と愛を説く思想を持つが、「この自由を肉に

よって侵させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい」と説いている。世界から正義が失われているのは、自由主義者の愛が人類愛ではなく自己愛に陥っているからである。

正義を回復するにはいかなる道があるか。前回の議論では、危機を生み出している資本主義のパラダイムを変えていくしかないと述べた。危機の克服が資本主義経済体制の修正では不可能であるのは、現代経済体制は今日では表2のような社会に変質してしまっているからである。

危機を克服する社会とはどのような社会かという議論も前回行った。危機を超える社会のビジョンとして次の表3（次頁）の7項目を考えた。この7項目について、それぞれ「否定形」「価値的キーワード」を付けている。

2. 新たな社会の価値体系と文明の転換

(1) 新たな社会の価値体系

<表2> 資本主義経済が危機を超えられない理由

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①自由競争は果てしなき戦いの世界であり、富の格差・排除・貧困を生み出す。②自由競争と営利企業の組み合わせは、少数者による富の支配を生み出す。③営利目的の巨大金融資本は、バブルの形成と崩壊を繰り返す果てしなき欲望の界にある。④自由競争市場は取引してはならぬ公益の対象まで市場化し、モラル・倫理を崩させていく。⑤大きな政府も小さな政府も失敗し、財政・金融政策も機能不全に陥っている。⑥資本主義の大規模生産による自然破壊が激化し、自然は災害の大規模化で人類に歯向かっている。 |
|---|

＜表3＞3つの危機を克服する社会のビジョン

| (新たな社会のビジョン) | (否定型) | (キーワード) |
|-----------------------|----------------|---------|
| ①働く者と人間を大切にする連帯の社会 | 搾取しない | 連帯 |
| ②お互いが成り立つ共存・共生の社会 | 排除・隔離しない | 共存・共生 |
| ③協力しあうことが中心の社会 | 競争社会ではない | 協力 |
| ④個と全体のバランスがとれている調和の社会 | エゴではない | 調和 |
| ⑤過去と未来の連帯をも含む社会 | 現世代のエゴではない | 連帯 |
| ⑥信頼や絆を重視する | 社会孤立・分裂の社会ではない | 信頼・絆 |
| ⑦自然を大切にする共生社会 | 人間のエゴではない | 共生 |

表3のようなビジョンが満足される社会では3つの危機を超えることが可能になってくる。次は、この新たな社会を理念・価値で体系的に示すことと、それを実現する経済体制を示すことの両面から検討する。まず新たな社会が重視する理念・価値を体系的に示す。今回はこの表4（前回は若干修正）の説明をもう少し詳しく説明しよう。

新たな社会の価値体系は、原点の価値、分かち合いの価値、調和と共存の価値、人間を大切にする価値、倫理・モラルを

大切にする価値、働く者を大切にする価値、自然と人間の共生価値という7項目の価値体系からなる。

原点の価値には愛、正義、自由、社会的公正、公平、平等が含まれる。なぜ愛が要るのか。前述したように、自由のない正義は真の正義ではなく、正義のない自由も真の自由ではない。正義と自由は一体であり切り離すことはできない。しかし正義も自由も自己愛に依拠するものであってはならない。人類愛という普遍的な価値を原点の価値として設定し、そこ

＜表4＞新たな社会の価値体系

| (理念) | (価値) |
|-----------------------------|------------------|
| ① 愛、正義、自由、社会的公正、公平、平等 | (原点の価値) |
| ② 連帯、互惠、団結、救済、協力、支援、合意 | (分かち合いの価値) |
| ③ 個と全体、私益・共益・公益の調和、人間の社会的統合 | (調和と共存の価値) |
| ④ 民主主義、参加、共存、共生、信頼、絆 | (人間を大切にする価値) |
| ⑤ 誠実、配慮、思いやり | (倫理・モラルを大切にする価値) |
| ⑥ 働きがい、生きがい、人間的労働 | (働く者を大切にする価値) |
| ⑦ 共生、保護・保全、すがすがしい、やすらぎ | (自然と人間の共生価値) |

から正義、自由、社会的公正、公平、平等などの価値を引き出す形にするのでなければならぬ。

次に、分かち合いの価値である。現代は国内的にも国際的にも社会的格差が広がり、搾取、貧困、排除が止まるところを知らない。宗教戦争の背景にもなっている。矛盾を根本からとり除くためには、富の分かち合いが企業、地域社会、国際社会で求められている。そこでのキーワードは連帯である。なぜならば、連帯という概念には、互惠、団結、救済、協力、支援、合意、賛同などの価値が含意されているからである。富や所得の分かち合いにはこれらの価値が不可欠になってくる。その他、人間を大切にす価値、働く者を大切にす価値、倫理・モラルを大切にす価値、自然と人間の共生価値、なども危機を超えるためには不可欠の価値であり、調和と共存の価値も分裂した時代を超えていくためには欠くべからざる価値である。表4の価値体系は人類がめざす目標でもある。

(2) 新たな社会と文明の転換

以上のような価値体系をもつ新たな社会は、後に理由を示すように「連帯社会」と名付ける。資本主義社会に比べて新たな社会では「連帯」がキーワードとなるからである。

表3のようなビジョンによって生まれる新たな社会（連帯社会）は、価値観が表4のような体系で示され、資本主義経済とは全く異なる価値観をもつ社会となる。この価値観の転換はパラダイム転換というべきものであり、新たな文明への転換ともいえる。文明という視点から見た場合には、新たな社会（連帯社会）は表5のような特徴を備えている。

3. 資本主義経済体制のパラダイム転換

(1) パラダイム転換の方向

さて以上で危機を克服する新たな社会のビジョンと価値体系を示してきた。これら価値体系は、新たな社会のパラダイムであるとともに人類がめざす新たな文明のパラダイムであるともいえる。次は、これらの価値体系を実現する原則、仕組み、制度、システムなどから成る経済体制の問題に移ろう。危機を超える資本主

<表5>パラダイム転換後の新たな社会は新たな文明でもある

- ①新たな社会は、もの・かねから精神価値重視の世界への移行である。
- ②新たな社会は、普遍的な価値体系の実現をめざしている。
- ③新たな社会は、人類の進歩をめざしている（エゴ社会から利他社会へ）。

<表6>資本主義経済体制のパラダイム転換の方向

- ①自由主義思想の変革→ 愛、正義、自由の思想へ
- ②利潤動機の変革→ 人間社会の真の目的をめざす動機へ
- ③営利企業の変革→ 1株1票から1人1票を原則とする企業がバランスへ
- ④競争システムの変革→ 連帯・協力システムへ
- ⑤市場システムの変革→ 公益基準と計画で規制された市場システムへ
- ⑥政府と政策システムの変革→ 市民社会と連帯する政府・政策システムへ

義経済体制のパラダイム変革は、表1～5を総合して考えると、**表6**の方向しかありえないのではないと思われる。

まず第1は思想の変革である。無条件の自由主義思想は愛を基礎においた正義と自由の思想に変わらねばならない。第2は利潤動機の変革である。利潤動機は、人間が生きていくために大切な価値の実現が目的となり、利潤はそれを実現する手段に転換されねばならない。第3は営利企業の変革である。1株1票で運営され資本が労働を支配する株式会社は、1人1票の協同組合に転換されねばならない。第4は競争システムの変革である。競争はなくす必要はないが、協力・連帯のシステムが支配的となり競争と連帯・協力は逆転させる必要がある。第5は市場システムの変革である。市場はなくすと資源配分が困難になるが、公益にかかわる財の市場や、重要な資源については計画を導入し規制する必要がある。また独占市場や投機市場は厳しい規制が必要になる。第6は政府の変革である。大企

業と癒着する政府から市民と連帯する政府へと変革する必要がある。そのためには政府の監査制度の導入も必要である。以上のように、競争システムに代えて連帯・協力システムが経済体制の中で重要な役割を果たす。これらの変革によって新たな経済体制が形成される。

(2) 社会的経済は連帯社会のひな形

表6で示された資本主義経済体制の変革方向の着地点は、表4のパラダイムで示された新たな社会（連帯社会）になる。また資本主義経済と新たな社会（連帯社会）の間には欧州の社会的経済が存在する。新たな社会（連帯社会）と欧州の社会的経済とは同じではないが、いくつも共通点がある。社会的経済は経済体制としてはいまだ幼少期であり、新たな革新や学習が必要であるが、新たな社会（連帯社会）のひな形であると表現できる。**表7**（次頁）はその共通点を整理している。

社会的経済が**表3**で示す危機を克服する社会になるためには**表7**に「自然破壊

<表7> 欧州社会的経済が新たな社会（連帯社会）のひな形である理由

- ①非営利セクターという共通性（利潤は目的ではない）
- ②非営利セクターの目的は精神価値が中心（もの・かねではない）
- ③構成員は競争ではなく連帯、民主主義、参加、公正等の価値を共有
- ④私益ではなく共益と公益を重視
- ⑤歴史的には、地域社会の市民ニーズに応えるところから出発

から世界を救う日本の共生思想]、「世界的レベルでの分かち合いの思想」が追加される必要がある。

(3) 新たな社会を連帯社会と名付ける理由

新たな社会のパラダイムは表4の価値体系によって示すことができる。この新たな社会においては、正義と自由を実現するための分かち合いが不可欠であり、連帯がそれを実現する。また、表6で社会変革を経た経済体制においては競争システムではなく連帯・協力システムが経済体制の中核になってくる。このように、新たな社会の理念・価値体系においてもそれを実現する経済体制においても、連帯概念が重要な役割を占める。このような理由で、新たな社会を特徴づける最もふさわしい名前は「連帯社会」である。

4. 社会的経済における協同組合コミュニティ

(1) 協同組合コミュニティ

欧州・社会的経済の構成員は、協同組

合、アソシエーション、共済、財団、社会的企業、従業員所有企業等であり一つの経済体制を形成している。社会的企業の拡大等により社会的経済も革新と変革の中にあるが、構成員の中心は協同組合である。世界各地には協同組合を中心とした協同組合コミュニティが生れている。それは村・都市レベルとより広域的な州レベルに分けることができる。州レベルでは、例えばイタリア・エミリア・ロマーニャ州やカナダ・ケベック州がある。

ここでは町・都市レベルでの協同組合コミュニティについて述べよう。表8（次頁）に見るように、世界各地には2,000人ほどの村から人口10万人を超える都市での協同組合コミュニティまで様々あり、過疎地域の再生型、生活困窮者支援型、多国籍企業の拠点型、社会的経済型などに分類できる。

- ①オーストラリア・クイーンズランド州には、山間部にマレーニという村があり、オーストラリアの協同組合の首

＜表8＞協同組合コミュニティの各種タイプ

- ① 過疎地域再生型：オーストラリア・マレーニ協同組合コミュニティ
- ② 生活困窮者支援型：韓国・原州（ウオンジュ）協同組合コミュニティ
- ③ 多国籍企業の拠点型：バスク・モンドラゴン協同組合コミュニティ
- ④ 社会的経済型：イタリア・イモラ協同組合コミュニティ

都と呼ばれている。この村は、連帯と共生を合わせ持った協同組合コミュニティであり、過疎の村を女性が中心となって協同組合で再生したケースとして有名である。この村が設立したクリスタル・ウオーターズ協同組合は、日本の共生思想から生まれたパーマカルチャー思想でデザインされたエコビレッジ型共同生活の村で、国連から表彰された⁽¹⁾。

②韓国ソウルから東へ車で約1時間のところに原州（ウオンジュ）という人口30万人強の町がある。貧困家庭を救うために協同組合が設立され今では27の異種の協同組合があり相互にネットワークでつながれ韓国協同組合の故郷と呼ばれている⁽²⁾。

③モンドラゴン協同組合コミュニティはよく知られている。100以上の労働者協同組合の連合体であり、消費財生産、大型バス生産、ロボット等の資本財生産、建設業、流通業、金融業等の

業界からなる⁽³⁾。

④イタリア・イモラの協同組合コミュニティについては以下で説明しよう⁽⁴⁾。

(2) イモラの協同組合コミュニティ

イモラは、イタリア・エミリア・ロマーニャ州ボローニャ県に属する人口7万人（広域では12万人）からなる町である。この広域12万人のイモラには115の協同組合があり200近くのアソシエーションがある。協同組合では、ボローニャにはないセラミック、同製造プレス機械、建設、農業機械、窓枠・ドアなど製造業の労働者協同組合が10組合ほどあり、その歴史は140年近くに及ぶのもある。また上位4組合の製造業労働者協同組合の雇用量は、この町の協同組合総雇用量の約半分を占めている。大企業もある。サクミ（Sacmi）という労働者協同組合は、世界シェアが50%、2万3千トンという巨大なセラミック・プレス機械を生産し、海外に70の子会社をもつ多国籍企業である。またチェジ（CESI）という建設業労働者協同組合は、世界シェアが50%、2万3千トンという巨大なセラミック・プレス機械を生産し、海外に70の子会社をもつ多国籍企業である。

働者協同組合は、近年の建設業界不況で14年に大赤字を出したが、全国15位のゼネコンで高速道路も造る。

イモラ協同組合の製造業以外についてみると、住宅産業では賃貸し・分譲などが10組合、農業関係では生産・加工・販売、ワイン・果実、肉、再生エネルギーなどが約15組合、生協関係では3組合、文化関係ではスポーツ、レクリエーション、教育、歴史調査、ニュース配信などが約10組合、サービス関係では金融、保険、財産管理、観光、輸送、クリーニング、警備などが約40組合、社会的サービスでは施設介護、保育園、障害者、移民レストランなどが約30組合である。このようにイモラは協同組合コミュニティとしての性格をもっている。

NPOにあたるアソシエーションはイモラでは200近く存在しており、財団もあり金融機関もある。イモラは協同組合コミュニティとしてだけでなく非営利組織の集合体である社会的経済としての顔も有している。イモラ市民は直接・間接ではほぼ全員が協同組合の世界に関わっているが、市民意識のレベルについて3名の協同組合関係者に聞き取りをしてみた⁽⁵⁾。3名の共通結果は、「イモラ市民はイモラが協同組合コミュニティであることを理解している。またイモラでは社会的経済という用語も使っているが、イモラ市民は社会的経済が何であることを理解

している」というものであった。これは驚くべき結果であるが、イモラが毎年2度、町をあげて協同組合イベントを行っていることや、中学生・高校生から協同組合教育をしていることを考えれば不思議ではない⁽⁶⁾。

(3) 日本の課題

最後に日本の課題について述べておこう。日本では協同組合や社会的経済が発展どころか衰退さえしつつあるのは、欧州から学ばないからである。欧州の社会的経済の基礎にあるのは、横につながる連帯の思想と行動である。日本の協同組合は、経済成長期に発展してきたが、成長が止まり競争が激しくなると、ゼロサムゲームで負けて衰退が始まった。生協は相互に孤立して闘う体質から抜け出せず、会社法の適用を受けてのガバナンスの変更や共済の分離を強要されてきた。

農協も自民党から解体への挑戦を受けている。日本の協同組合は法律が縦割りですべて協同組合全体の連合会が存在せず、総合研究所もない。労働組合やNPOとの連帯もなく、10年秋に労働者協同組合の法案を国会に提案しようとした直前に、労働組合から反対を受けて挫折したという有様である。日本社会の特質である縦社会のもろさを克服し、真の連帯を築かねば市民社会の実現は無理である。

今では、日本から協同組合の法律や仕

組みを受け入れてきた韓国の方が日本を追い越しつつある。日本にはない労働者協同組合法を10年に実現しただけでなく、格差社会を是正するための社会的企業法を既に07年に成立させている。ソウル市長の朴元淳（パク・スウォンスン）氏は、13年に国際連帯組織・グローバル社会的経済協議会(GSEF)を立ち上げた。また、上述したように、日本から学んで建設した原州（ウォンジュ）協同組合コミュニティが生まれている。この国には横の連帯がある。

(注)

- 1) 津田 [2009] [2012] [2014] 参照.
- 2) 韓国ソウルで2014年11月に開催されたGSEF（国際社会的経済会議）終了後に原州の現地見学ツアーがあった。参加者は協同組合コミュニティ形成過程の説明を受けた。
- 3) 津田 [2012] [2014] 参照.
- 4) 津田 [2012] [2014] 参照.
- 5) 2015年5月5-7日の聞き取り調査、対象者は、コンフコープ・イモラ理事長のジョバンニ・ベッティエニ、週間新聞社コルサバッキレーガ理事長のパオロ・ベルナルディ、元レガコープ・イモラ職員で現在イモラ市会議員のダビデ・トロンコーニ氏の3名。
- 6) 岡田 [2014] 参照. イモラでは10年以上前より中・高校生の協同組合教育を行っている。

参考文献

津田直則 [2009] 「オーストラリア・マレーニ協同組合コミュニティと地域再生-レイドロー報告との関連で-」『にじ』 No. 627冬号102-120頁。
同 [2012] 『社会変革の協同組合と連帯システム』 晃洋書房。

同 [2013] 「資本主義経済体制を超えて-社会変革と連帯社会-」『にじ』 No. 642夏号pp. 73-91
同 [2014] 『連帯と共生-新たな文明への挑戦-』 ミネルヴァ書房。

岡田美苗 [2014] 「イタリアにおける若者の協同組合教育」『にじ』 No. 646夏号pp. 81-88.

津田 直則（つだ・なおのり）

1944年 大阪生まれ
66年 関西学院大学経済学部卒業
68年 神戸大学大学院経済学研究科
修士課程修了
69年 大分大学経済学部勤務
76年 桃山学院大学勤務
80～81年 ユーゴスラビアに研究留学
2014年 桃山学院大学 名誉教授